

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【城東区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

1 取組実績の評価(1)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	「福祉」や「防災」という誰もが関心の高い課題について、部会会議の開催、意見交換の場を設けて、参加者層の拡大を図るとともに、住民ニーズの把握をしている。また、各地活協が参加して開催している「情報交換会」は、まちづくりセンターの支援の下、年度内に全16地域の開催が完了する予定で、他の地域活動を知り、自分たちの活動をチェックする良い機会となっており、評価できる。	「情報交換会」の開催もあり、各地域で同じ課題について苦勞をしている者同士、相通じることから、他の地域の担当者とのつながりも生まれてきている。特に防災の課題では小学生を対象とした訓練以外に、実戦的な中学生を対象とした訓練に目が向けられてきており、中学校校下の複数地域といった新たなつながりも生まれつつあり、活動範囲、対象者が一層広がっている点など、評価できる。	現時点で、地域により自律的運営の進捗度に差が出ている。地域住民に情報共有が行われているかどうかの差が、各事業への参加率や理解度、満足度の差となっていると考えられることから、PDCAを行いながら、今後一層情報共有の場を設けること。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	課題を「防災」や「福祉」以外に、「子ども」を対象にした新規事業を実施し、地域活動に関わりの薄かった住民に対して参加を促す取り組みはこれまで及ばなかったことであり評価できる。新たな取り組みや企業・事業者やNPO団体との新たな連携には新たな人材が必要であり、人材確保するためにも広報を重視している点について評価できる。	広報に力を入れて取り組んだ結果、参加者数が増えてきている。「子ども」を対象にした審議事業の実施は、既存事業への「常連」参加者以外の参加者を掘り起こすことができるものであり、地域の企業との連携による活動も始まりだしてきており、有効であった。	従事者やボランティア従事者の確保に向けて、また次のステージへ進めるためにも広報活動内容の一層の充実と広報紙でのボランティア協力者の募集が求められる。ステージ1の「地域公共人材の活用」を除く各項目がすべての地域で◎と○となったことから効果があったと評価する。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	この間、会計処理の煩雑さとボリュームから会計担当者から要望や苦情、批判が絶えなかったが、ここにきて制度的にもようやく落ち着き、各部会ごとに部会会計、事業ごとに事業会計の設置の必要性が理解されるようになってきており、会計担当者一人に決算前の事務が集中することが無いように支援されている。 総会や部会開催も支援によりスムーズに運営され、SNS以外に広報紙による情報発信は16地域中12地域で発行できており、年度末に向けてさらに2地域が発行できる見込みであり評価できる。	広報活動の進展によって、会計の情報開示が進み、地域住民の理解と事業参加につながっていくことが期待され、また、そのことにより新たな人材の確保、活動の活性化につながっていくものと考えられることからこの間の支援は有効であったと考える。	地域運営のなかめでもある会計事務や広報事務は、馴染みのない者にとって負担が大きいことから、後継者づくりや事務補助者づくりが必要である。担当者が変わっても運営に支障が無いよう、体制づくり・後継者づくりをこれまで以上に提唱している点も評価できる。その具体策として、勉強会の開催に努めてもらいたい。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)</small>	子どもの貧困問題がクローズアップされ、「子ども食堂」を検討する地域があることから情報提供を行っているが、地域課題の解決に寄与するもの、「CB/SBの実施」に向けた取り組みとなるのか整理が必要である。	情報提供は評価するが、補助金が出るから事業実施をするのではなく、また、補助金が出るから事業をさせられているのでもないことを十分理解してもらったうえで、もっと自分たちがしたいことを自由にするために、また活動の枠をさらに広げるために、「CB/SBの実施」が必要であるという意識改革を促す必要がある。	受益者負担の考え方も重要であるが、「CB/SBの実施」と並行して進めていく必要がある。

2 取組実績の評価(2)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</small>	・SNSの立ち上げ完了に続き、広報紙作成に力を入れて取り組んだ結果、今年度16地域中13地域が発行できるまでに至ったことが、より広く住民に活動を理解してもらうことや事業への参加者増につながっており、また地域相互に活動の比較ができ切磋琢磨につながっている点からも評価できる。 ・これまで企業との連携は進んでこなかったことから一歩前進と評価する。	・SNSの立ち上げに加えて、広報紙作成に取り組んだ結果、参加者増につながっており、SNSとは無縁の地域住民にも広く活動を周知できたことから、今後の活動に大きなプラスとなる支援であったと評価する。 ・企業との連携は、人的つながりが大きく広がる可能性があり有効と評価する。	広報紙の発行で、残る2地域で理解が進まない点や担い手不足については、小学校の「はぐくみネット」メンバーとの共同作業化による打開を進められたい。企業はCSRの一環として地域貢献を望んでおり、うまく連携できるテーマから始めることを提案しており評価できる。まず一歩踏み出せるよう支援されたい。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	今年度、支援員4名のうち2名が異動になり、新任者が支援員としても新人であったため、アドバイザー・支援員間でフォローをしていたが、地域要望に応えることができていないと指摘する地域もあった。まちづくりセンターに1名常駐が原則であるため、地域に出向くのはどうしても新任者一人になりがちである。	支援員として、新人がいきなり地域に入っていっても十分な支援を行うことは難しく、不満が出た地域があった。当初より、ベテラン前任者と同じ数の4地域を受け持つのは厳しかった。	まちづくり支援員として、十分な研修を受け、まちづくりのノウハウや補助金会計などの知識、経験を積んだ者を配置すべきであった。アドバイザーが区役所に常駐している体制では、新人のフォローと一緒に現地に赴くことも難しい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	本部からのフォローがどこまでできているのか分りづらい。特に新任者に指導、支援できるフォロー体制が必要である。	新任支援員へのフォローは当区まちづくりセンター内部だけで行うのではなく、担当地域のニーズに合わせ、適宜、本部から専門アドバイザーを派遣させるなど適切な人材を送り込むべきである。	支援員ごとの地域担当制の欠点を自覚しており、今後、支援員を専門分野で担当分けすることは、設立以降4年が経過しており、適切な時期と考える。
(3)区のマネジメントに対応した取組	CB/SBに関して、まちづくりセンター本部からの専門アドバイザーの支援は、とりわけ新任支援員の担当地域で必要と考える。	区独自取組である「CB/SBの実施」に関して、とりわけ新任支援員の担当地域においては、手が回らないことから、アドバイザーのフォローよりも本部からの専門アドバイザーの支援が適当であると考ええる。	本部からの支援体制は、フォローを必要としている地域にはもちろんであるが、まだ粗上にもあがっていない他の地域に対しても勉強会といった形で支援が必要であり、本部の支援が必要なのはセンターの「事業経営」に関してだけではないと考える。	

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
地域活動協議会の情報発信などの支援	単に事業予定や活動結果の報告ではなく、収支予算報告や決算報告を掲載することで地域活動協議会への信頼感を高める効果は非常に高いものがあると考えられ、一部の地域とはいえ、評価できる。	情報発信ができていない地域への波及効果が出てくるものと考えられ、効果は今後さらに出てくるものと予想され有効と考える。	この間、広報紙作成を指導し続けてきているが、いまだ作成していない地域が、作成済み地域と「情報交換会」の場で検討課題として話し合うことで解決されたい。
防災に対する住民意識の向上	広報により参加者数の増加をもたらし、女性の立場からの避難や避難所の設営のあり方にも配慮する意識を持たせるなど効果があった。	要援護者の視点で防災を見る動きにつながってきている。	防災訓練内容の検討の場に、女性や見守りの必要な生活弱者の視点から意見が反映できるように、参加を支援していくことは非常に大切な視点であり評価できる。
さまざまな活動主体が互いに連携して活動する支援	構成団体以外の外部団体の参加参画にも支援を行っており、活動の枠が一層広まることが期待される。	企業の参加参画による講座は、メニューによっては企業とウィンウインの関係で開催が可能であり、今後一層の進展を期待する。	企業も市民という考えに立ち、地域活動協議会に参加参画してもらうことで、企業から地域にフィードバックされることも多いと考えられ、他の地域にも広められたい。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価	
(1) アンケート調査 <small>・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 50%以上</small>	アンケート結果では、仕様書における目標値をこの間ずっと上回っている。今回のアンケート調査は、各地域活動協議会の構成団体役員に対して、1地域20名以上の調査を実施したことから、アンケート調査対象者数が前年度の期末評価時の2倍になっている。このため、まちづくりセンターとの関りが少ない役員による評価が多くなり、「そう思う」及び「ややそう思う」の占める割合が減り、「よくわからない」の増加につながったと考える。	アンケート結果の要因分析では、各地域の現状の問題点を的確に記載している。現状のメンバーにこれ以上の活動を進める余力が無いことをアンケートは物語っており、もう一步上のステップに上がるためには、企業を含め新しい担い手を引き入れることが急務であることがうかがえる。	「地域福祉」の分野では、外部団体との連携なくしては進まないことがよく理解されており、病院や企業とも連携が進んできている。この流れにならなくて足りない力は他から集めてくる必要があると気づくように、アンケート結果でも理解されていないことが明らかな「地域公共人材」がもっと積極的に活用されるように力を入れてもらいたい。	
目標等の達成状況 目録的運営に向けた地域活動協議会の取組(イ)	(2-1) 「I 地域課題への取組」の達成状況	目標よりも時間がかかっているが、着実に前に進んでいる。特に課題別では「福祉」「防災」が進んでいる。しかし、依然として「法人格取得」に関しては理解が進まない。	現在の事業以上のことを実施していこうと地域へ働きかけはしているが現在の役員の側にそのニーズが無いため進まない。PDCAサイクルを実施する中で、これを解決していこうという点は評価できる。	事業のみしていればよいと満足するのではなく、PDCAサイクルをきちんと回す必要がある。その結果、メリットがどう表れるのかを知らしめることが必要であり、節目節目で勉強会やワークショップを行うなどの支援が必要と考える。参加者にボランティア・担い手募集を訴える事。
	(2-2) 「II つながりの拡充」の達成状況	企業やNPO団体との連携はまだあまり進んでいないが、「福祉」「防災」の課題で関係する構成団体の連携は進んでいる。しかし、依然として理解が進まない「地域公共人材」の活用に関しては啓発が必要。広報に対する支援の効果は大きい。	地域住民に情報提供の働きかけはしているものの、届いていない。なぜ、連携するのかを気づかせるための仕掛けづくりが必要である。地域公共人材を活用した勉強会やワークショップの開催をどんどんやっていくべきだと考える。	ボランティア参加の意識調査を実施する前に、アンケート実施の目的とねらい、その結果によってどのようなメリットを期待して行うのかを広報で知らしめることが必要。その後、その結果を受けて、地域公共人材を活用して勉強会やワークショップを行うなどの支援が必要と考える点で考えが一致している。
	(2-3) 「III 組織運営」の達成状況	「ステージ1」において、もっとも順調に進んでおり、一部の地域で紙ベースの広報紙が発行できていない以外は、ほぼ全地域で完了しており、成果が出ているものとする。	広報に力を入れて取り組んだ結果、他の地域にならって広報紙に予算・決算報告を掲載する地域が出てきた。こうした活動や金銭面での情報公開が、これまで遠巻きに活動を見ていた人たちを引き入れる役割を果たすと考えられ、引き続き「情報発信」に支援を継続し、他地域へ効果が広がるよう内容充実をはかられたい。	まず「福祉」「防災」の課題をもとにしたテーマ別の情報交換会開催の提案は、各地域とも関心が高く参加しやすいことからうまく進んでいくものと予想される。その流れに乗って他の課題でも様々なワークショップを開催しながら新しい担い手、人材をどんどん引き入れていけるように広報していく必要がある。
	(2-4) 「IV 区独自取組」の達成状況	この1年特に進捗がない。	区役所からの補助金の範囲でしか事業をしなくなってしまう、新たに自分たちでもっと地域社会をよくしようという活動意欲につながっていない。	予算不足の補てん改善策として、受益者負担の考え方も大事であるが、積極的に事業活動を広げるため、地域課題を解決しながら不足する資金を調達できる方法である「CB/SB」を進めることについて理解を促すことも大切。
(3) その他の効果のあった内容	情報交換会の開催により、お互いに切磋琢磨する姿勢が見られるようになってきたことは大きな前進である。また、各地域の有志による地域公共人材による勉強会の開催は、今後のまちづくりの担い手として活躍が期待される。	情報交換会にほとんど参加しない地域が出てきており、各地域の活動手法が伝わらず、ますます他の地域との格差が生まれてしまうので、年間を通じて参加を促すように、月1回定例開催している地域活動協議会連絡会の場で、区役所から以外にまちづくりセンターからも情報提供し、出席を促すことが必要。	次年度からは、各地域の同じ担当者が集まって、課題別の意見交換会開催になると考えられている。そうした場に地域公共人材を活用することが提案されている。地域公共人材という外部のものでなければ気づかないこと、言えないことがあり、理解を深め、気づき生み出すため是非進めるべきである。	

5 総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	各支援員が足繁く地域活動の場に通い、様々な人や団体との関わりを持ち信頼関係を築く中で、各地域の地域課題等を把握し、分析・整理はできている。 また、その集約をアドバイザーが行い、区全体の整理もできている。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	(1)で得た地域課題について、支援員は支援策・改善策を提案しているが、実際の活動にはなかなか結びついていない。 このため、今年度初めて各地域の実務者の中から有志が集まり、地域公共人材のファシリテーターを活用した合意形成と意思決定の方法について学ぶ会合が持たれた。 この結果、参加者の中では現状を打開し、自律運営していくための合意形成ができたとの報告であるが、それが各地域で実行できるまでには、まだもう少し時間が必要であることから、理解の進んでいる地域を先進モデル地域と位置付けて、自律運営への取り組みを進め、こうあるべきという姿を他の進まない地域に見せることも必要であると考えます。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	アドバイザーや支援員と区役所担当との日常的な情報交換・提供、相談、また各種事業実施の場における共通体験の中から培われた認識共有のもと、区広報紙を活用した地域活動の紹介、広報紙の区役所内配架、情報提供、他の官公署への仲介など、区役所でできる地域課題の解消に向けた動きと、まちづくりセンターならではの自律運営に向けた支援、企画提案がマッチすることが大切であり、今年度はこれまでの支援の枠を超えるまでには至らなかったが、着実にステージを上がっており、次年度につながる道筋は作れたと考える。
↓		
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域が着実にステージを登っているが、そのスピードは遅く、時間がかかっている。 ・地域柄、これまでの地域運営の方法を急激に変えることはかなり困難であると思われるが、それでも粘り強く目標に向かって支援を続けた結果、前進していている。 ・先進的な取り組みをする地域も出てきてはいるが、それを他の地域にまで行き渡らせることまではできていない。 ・今後、自律的運営の進捗度に一層の地域差が出てくることが予想されるため、次年度以降、まちづくりセンターによる支援体制の見直しを予定しており、地域事情に沿った柔軟な支援策を講じる必要がある。